

卓越大学院プログラム

令和3年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1803
機関名	東北大学	全体責任者（学長）	大野 英男
プログラム責任者	山口 昌弘	プログラムコーディネーター	金子 俊郎
プログラム名称	人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

プログラムの目的

本卓越大学院プログラムでは、「新産業の創出に資する領域」を最も重視する領域として、このような人工知能エレクトロニクスの研究環境の下で、産学連携・社会連携を意識して「社会課題の解決」と「新たな価値の創出」を実現する『実践力』と、Society 5.0における現実空間とサイバー空間およびそれらを繋ぐあらゆる空間を見通せる『俯瞰力』を習得することで、異分野技術を巻き込み「継続的イノベーション」を起こすことができる卓越した博士人材を育成する。

これらの俯瞰力と実践力の習得を達成するため、本プログラムでは幅広い学問分野の専門性の高い研究者による『学際融合教育』と民間企業の研究者と大学の研究者の協働による『産学連携教育』を、卓越大学院5年一貫教育（T1-T5年次）として構築し、ベーシック課程（T1年次）、アドバンスト課程（T2, T3年次）、プロフェッショナル課程（T4, T5年次）の3課程で教育する。

特に産学連携教育では、ベーシック課程のマネジメント科目群で卓越リーダーセミナーを実施、アドバンスト課程ではPBL(Project Based Learning)科目群を設置し最大4つのPBL科目を受講できるようにすることで、多方面の課題解決力を習得させ、産業界で活躍できるリーダー人材を育成する。プロフェッショナル課程では、国際舞台で中核となってグローバルに活躍する卓越した博士学生を育成するためインターンシップ科目群を設置し、PBL科目群の履修を基盤として更なる発展を目指した長期企業インターンシップを実施する。また、国内企業の海外拠点を活用した海外企業インターンシップ、東北大学と企業との共同研究に学生研究員として参画する企業共同研究インターンシップ、等の多彩なインターンシップを受講可能とし、産学連携・社会連携を意識した実践力を有した学生を育成する。

インターンシップ科目群の履修を通じて、学生が企業への就職を希望する場合、企業とのマッチングを経て在学中でも企業に就職できる『在学就職制度』を創設する。（調書P.5）

大学の改革構想

グローバル化や技術革新が急速に進む現代社会においてアカデミアに求められるポテンシャルも日々変化しており、従来の研究科単位の教育だけではそのニーズに対応することが困難となっている。東北大学では、従来の専門教育に加えて、学士課程後期および大学院教育における高度教養教育の強化により「専門力、鳥瞰力、問題発見・解決力、異文化・国際理解力、コミュニケーション力、リーダーシップ力」の6つのキー・コンピテンシーを育てるこ

とを目指している。本卓越大学院プログラムは、これらの能力を有する知のプロフェッショナルを育成するためのリーディングプログラムと位置付けて全学で推進する体制を構築する。

東北大学では、学位プログラムを中心とする全学的教学ガバナンスとマネジメント機能を担う「東北大学高等大学院」の創設を指定国立大学構想において位置付けており、学際・国際・産学共創に基づく高度なグローバル人材を育成する特徴ある学位プログラムの全学的展開を行う教育改革を強力に推進する。具体的なスケジュールとして、第3期中期計画期間中に学位プログラム推進機構の強化・拡大により「高等大学院機構」を設置して、全学的な学位プログラム教育体制の基盤を構築し、その後卓越大学院プログラムの成果をもとに、東北大学高等大学院への大学院組織の改組を全学的に実施していく。東北大学高等大学院では2030年までには50%以上の博士後期課程学生が研究科の枠を超えた学位プログラムに参加することを目指す。(調書P. 10)

2. プログラムの進捗状況

平成30年度に設置した人材育成拠点である『人工知能エレクトロニクス教育研究センター』を運営してプログラム学生を受け入れ、専属の教職員や企業担当者と共に「学際融合教育」と「産学連携教育」を実施した。令和2年度に引き続き、産学連携教育に必要な基盤設備の整備、カリキュラム整備を行うと共に、PBL科目やインターンシップ科目における企業や国内外機関との連携強化の取り組みを行った。また、令和元年度以降に入学してきた学生の成績を管理するためのポートフォリオシステムを令和2年度に整備して「卓越学修レベル認定制度」の導入の準備を行った。令和3年度は、ポートフォリオシステムの成績データに基づいて因子分析を行い、学生の俯瞰力と実践力を推定・評価する試みを行った。さらに、円滑なプログラムの実施のために、学内外への広報の強化や説明会の実施を行うと共に、学修成果シンポジウムと国際シンポジウムを開催し、教育研究の先進的な取り組みについて状況調査・共有し、プログラムの質の向上を図った。

具体的な進捗状況

【連携先機関の拡大】

連携先を当初計画より拡大し、パートナー企業との連携によりPBL入門科目、PBL科目、インターンシップ科目を実施することにより、人工知能エレクトロニクスの3技術層を俯瞰でき、イノベーションを継続的に起こすことのできる博士人材の育成に寄与することができた。令和2年度新規にTDK株式会社とKPIT Technologies Ltd.の2社をアドバンスト教育パートナー企業に加えるとともに12社から経済的支援を受けるための契約を締結することができた。また、令和3年度には、国立研究開発法人情報通信研究機構の承諾を得て、令和4年度より同機構をアドバンスト教育パートナー企業に加えることになった。国立研究開発法人の参画により、産業界の視点だけではなく、国立研究開発法人の持つ知見も入れたより高度で実践的なPBL科目を加えることができるようになる。

【KPIの達成】

プログラム学生の修学生活や学会参加・旅費等を経済的に支援することで学生の教育研究活動を促進させることにより、当初計画に比べて国際会議での論文発表件数(括弧内は計画時)を令和元年度は28件(0件)、令和2年度は26件(15~30件)、令和3年度は28件(15~30件)と大きく進捗させ、各賞の受賞も当初計画の令和3年度までに10件程度を目標としていたもの比べて令和3年度までに36件と26件多く受賞することができた。さらには、日本学術振興会特別研究員の採用数も12名であり(博士後期課程プログラム生の26%)、当初計画より大きく増加している。インターンシップ研修についても、コロナ禍の中でオンライン実施を基本にしながら現地実習も取り入れてインターンシップの効果を損なうことなく、プログラム学生を海外インターンシップ(1名)と企業インターンシップ(27名)に参画させることができた。その結果、企業での研究活動の体験と世界的な研究者や研究機関関係者との最新の研究状況に関する情報交換と人的交流を通して、学生の視野と人的ネットワークの拡大を図ることができた。

【幅広い知識の獲得と切磋琢磨する機会の構築】

AIE講演会を2か月に1回の割合で開催し、人工知能エレクトロニクスの基本的な技術から応用、社会実践における課題など多岐に渡る内容について、学内外の著名な専門家に各々の専門の立場から講演頂いた。また、英語によるプレゼンテーション講習会(9月)、英語論文の書き方講習会(12月)、機械学習と学習ツール講習会(1月)等の講習会も開催した。プログラム学生は、最新の研究内容と応用について広く知識を得ると共に講演会後に講演者と意見交換す

ることにより、より実践的な知識と問題意識を持つことができるようになった。これらの講演会や講習会はプログラム学生だけではなく、プログラムに参画している6研究科の一般学生、教職員、パートナー企業にも公開し、人工知能とエレクトロニクスに関する知識と社会実践における課題について広く知ってもらう機会となった。

人工知能に関するオンライン学習教材の制作を令和元年度に新規に企画し、未来型医療創造卓越大学院プログラムと共同で作成した。本学習教材は人工知能の基礎技術から産業界での活用事例、社会実践における課題、将来展望に関する総長及び協賛企業4社との対談を含み、東北大学の「数理、データ科学、人工知能」を現代的リベラルアーツとして全新入生に教育する取り組みに資するとともに、令和2年度に引き続いて令和3年度も開講し、一般の受講者が合わせて約7000名の受講登録があり社会人教育にも貢献している。

【学修環境の整備】

「人工知能エレクトロニクス教育研究センター」を運営し、PBL科目の授業や学生の居室を運用するためにスペースを確保した。運営委員会を毎月開催して教育カリキュラムや学生の経済支援、産学連携に関する重要項目について決議しながら産学連携教育と学際融合教育を柱とする教育カリキュラムを運用し、学生の俯瞰力、実践力の強化を図ることができた。

履修科目の登録と成績を統一的に管理できるポートフォリオ管理システムを整備し、学生の学修レベルの評価ができる環境を構築した。さらに、このポートフォリオ管理システムを活用して学生の履修科目の成績から俯瞰力と実践力を機械学習に基づいて予測・測定する方法を検討し、俯瞰力と実践力を評価できる見通しを得ることができた。

【俯瞰力と実践力を有する卓越した人材の育成】

6研究科の幅広い分野の教員による『学際融合教育』と民間企業の研究者との協働による『産学連携教育』を柱とする卓越大学院5年一貫教育（T1-T5年次）を構築するため、1)ベーシック課程（T1年次）、2)アドバンスト課程（T2、T3年次）、3)プロフェッショナル課程（T4、T5年次）の3課程の教育カリキュラムを整備し、令和1年度から選抜により受け入れたプログラム学生に対して教育を実施している。また、アドバンスト課程への進級要件(QE1)、プロフェッショナル課程への進級要件(QE2)を具体化して運用するとともに、高等大学院機構内に設置された産学共創大学院部門の学位審査と本プログラムの最終審査(QE3)を総合的に評価して合否判定する質保証システムを構築した。

ベーシック課程、アドバンスト課程、プロフェッショナル課程の全過程において、参画している6研究科・専攻と連携して、本プログラムで指定した科目を各研究科で履修することで、その科目の修得単位を本プログラムの科目群と共用することにより重複履修を避け、学生への過度な負担にならないようにしている。また、カリキュラムの内容は、6研究科の実情や教育の質改善のため継続的に見直し、更新している。

【優秀な学生の獲得】

令和4年度に博士前期課程1年と2年になる学生、博士後期課程1年になる学生のオンライン募集説明会を実施すると共に関係する研究科の指導教員に対して募集案内をした。また、仙台高専、奈良高専の学生に対してオンラインおよび対面で募集説明会を実施し、本学プログラム参画の6研究科から約100名、高専から約40名の参加があった。令和3年度は、募集対象となる学年の学生と指導教員への募集案内の頻度を増やすと共に、高専の学生に対する説明会を実施したことにより、博士前期課程1年の入学者が11名と令和2年度と比較して大きく増加した。

また、優秀な学生の獲得と本プログラムの周知を図るため、プログラム学生だけではなく、一般の学生も参加できる人工知能エレクトロニクスに関する講演会を2カ月毎に開催、さらに、英語によるプレゼンテーション講習会、英語論文の書き方講習会、機械学習と深層学習ツール講習会を開催し、一般の学生に本プログラムの魅力を発信した。

プログラム学生向けには、PBL科目終了後の9月にPBL学修成果シンポジウムを開催し、プログラム担当教員や学生の指導教員、協賛企業の参加も得てPBL科目を受講した全プログラム学生が学修した成果をオンラインで発表し、質疑応答を通して企業の講師からフィードバック、評価を得ることができた。

また、2月には、2日間に渡って国際シンポジウムを開催し、人工知能エレクトロニクス分野で活躍している著名な海外・国内の招聘研究者4名と学内教員3名が最新の研究成果について基調講演、プログラム学生に学びの場を提供した。同時に、全学生が自身の研究成果を口頭発表し、英語によるプレゼンテーションの訓練と多様な分野の研究を互いに知る機会となった。このような活動を通して、プログラムの魅力をプログラム学生だけではなく一般の学生にも周知し、優秀な学生の獲得を行っている。

【令和3年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況、及び次年度以降の見通しについて

【大学院教育全体の改革への取組状況】

本学では、学位プログラムを中心とする全学的教学ガバナンスとマネジメント機能を担う「東北大学高等大学院」の創設を指定国立大学構想において位置づけており、学際・国際・産学共創に基づく高度なグローバル人材を育成する特徴ある学位プログラムの全学的展開を行う教育改革を強力に推進してきた。第3期中期計画では、学位プログラムの管理・運営を行う「学位プログラム推進機構」の強化・拡大を図り「高等大学院機構」を設置することを計画しており、当該期間の最終年度となる令和3年4月に「高等大学院機構」を設置した。「高等大学院機構」では、これまでの学位プログラムの管理・運営に加え、本学の大学院改革の推進、大学院学生に対する共通教育、キャリア形成支援及び学修・研究専念環境整備に関する全学的な取組の企画立案及び調整等を行う「大学院改革推進センター」を置き、大学院改革を推進する体制を構築する。

次年度以降の見通し

【卓越人材育成の見通し】

本プログラムでは参画する6研究科で先鋭化した専門力を養うことを前提とし、6研究科の多様な専門性を有する優秀な教員による学際融合教育、ベーシックパートナー企業104社とアドバンスト教育パートナー企業13社と協働で構築している産学連携教育、インターンシップ等と学生同志の切磋琢磨によって専門的知識・研究能力をさらに高度化するとともに幅広い知識と俯瞰力を有する卓越した人材を育成している。卓越大学院プログラムに採択されて4年目を迎え、着実に目的が達成されつつある。特に、PBL科目群では、プロジェクトベースラーニングに基づく少人数での課題解決、課題発見型研修を行っており、学生は企業との連携により構築されたPBL科目を最大4科目履修することにより、自分の研究室だけで得ることのできない異分野の知識、経験を得ることにより物事を俯瞰して本質を見抜く力、課題発見・解決能力、実践力を身に付け始めている。PBL科目の履修は、少人数グループでの課題分析、戦略構築、計画・企画、実行、評価を通して、グループのマネジメント力や企画立案、関係者との調整、協働、統率する力の育成にも役立っている。また、海外インターンシップにおける海外での研究、実習の経験や国際シンポジウムや講演会における外国人研究者との議論、意見交換、交流を通して高い国際性を身に付けつつある。

【学生の外部からの評価】

本プログラムが提供する国際シンポジウムやPBL学修成果シンポジウム、講演会、講習会とQEでの発表や学会発表を通して、学生のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力が育成され、各種シンポジウムに参加したパートナー企業の担当者から「優秀な学生が育っている」との高評価を得ている。産学官の委員からなる外部評価委員会でも学生に対して高い評価が得られている。

【キャリアパスの見通し】

運営委員の主要メンバーによる新規参画企業の開拓とパートナー企業の企画・人事担当者への定期的な活動報告、プログラム担当教員による産学官連携の強化に取り組んでおり、本プログラム修了者のキャリアパス構築、人材交流を継続的に行っている。本プログラムの学生は、PBL科目やインターンシップ等での産業界と連携、海外を含めた各種講演会や講習会、セミナー、国際シンポジウム等での産官学との交流を通して産業界、海外、官へのキャリアパスに関する情報を得て、学年が進むにつれて将来の進路をより明確にイメージ出来るようになっている。

【事業の継続・発展のための取組】

本プログラムでは、総長のリーダーシップのもと副学長を機構長とする「高等大学院機構」と6研究科のプログラム担当者、アドバンストパートナー企業、ベーシックパートナー企業が一体となって本プログラムを推進しており、事業を継続して当初の目的を達成できる見込みである。

また、学内外資源獲得の面からは、学内資源の他に、アドバンスト教育パートナー企業やベーシック教育パートナー企業から今後も継続して経済的な支援と講師の派遣など人件費相当分の支援を得られる見込みであり、申請時に計画した学内外資源を獲得できる見通しを得ている。

本学では、21世紀COE、グローバルCOE、リーディング大学院に加え、本学独自の学際高等研究教育院、国際共同大学院など多くの実績があり、国からの補助金が終了しても独自財源で進めてきた。今後も高等大学院機構の各プログラム、学内の各機関が持つ教育研究資源を活用した事業を展開し、本学の大学院の質の向上を図り、抜本的な改革を進めるとともに、大学全体の研究力強化につなげていく。また、外部資金獲得による総長裁量経費の増加、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」や「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」を活用した学生支援の実施、共通化・

集約化による経費の低減により財源を確保し、継続・発展させる。